

令和3年度（令和2年度分）

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

令和3年9月

山鹿市教育委員会

目 次

1	はじめに	1～2
	(1) 点検及び評価の趣旨	
	(2) 点検及び評価の対象	
	(3) 点検及び評価の方法	
	(4) 総合評価の方法	
2	第3次山鹿市教育基本計画体系図	3
3	施策評価調書	
	【基本施策1】 地域・家庭と連携した学校教育の充実	4～8
	【基本施策2】 教育環境の整備・充実	9～10
	【基本施策3】 人が輝く生きがいをづくりと文化の振興	11～18
	【基本施策4】 誰もが楽しめる生涯スポーツの推進	19～21
	【基本施策5】 子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進	22～26
4	教育委員会の主な活動状況	27～28

1 はじめに

(1) 点検及び評価の趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の一部改正が改正され、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

この報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、本市教育委員会が行った主な施策・事業の実績について点検・評価としてまとめたものです。

※地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 点検及び評価の対象

令和3年度に点検及び評価を行う事業は、第3次山鹿市教育基本計画の基本施策に基づき山鹿市教育委員会が実施した主な施策23事業としました。

(3) 点検及び評価の方法

ア 教育委員会が取組む施策の体系ごとに、各事務事業担当課が「施策評価調書」を作成し、具体的な事業指標を用いながら、客観的な視点から評価及び課題の分析を行い、今後の事業に活かすものとします。

なお、成果指標の目標値については、平成29年度に策定した第3次山鹿市教育基本計画の目指す指標数値を示しています。

イ 事務局が作成した「施策評価調書」について、学識経験等を有するもので構成する山鹿市教育基本計画推進委員の意見を聴取したうえで、教育委員会において点検及び評価を行います。

ウ 教育委員会において点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を山鹿市議会へ提出します。また、報告書は市ホームページで公表するものとします。

(4) 総合評価の方法

以下の評価基準に基づいて評価しました。(主要な施策事業取り組み内容と成果及び成果指標達成率を総合的に判断し、下記の基準より評価を行う。)

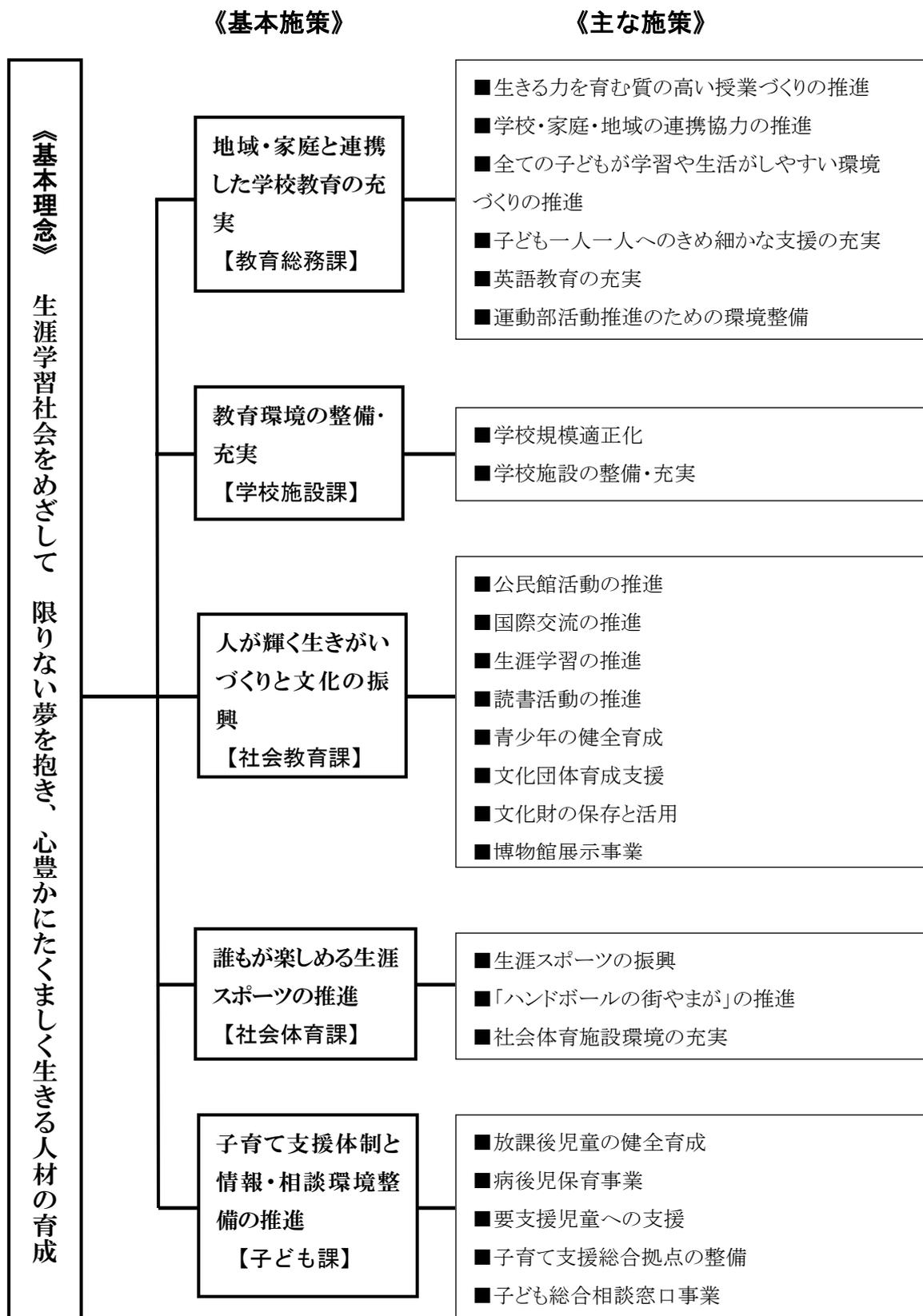
なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中で、市立小・中学校の臨時休業や社会体育施設・社会教育施設の休館及び各種イベント・研修の中止・延期等の対策が取られ、成果指標の達成率が低い事業があります。

評価区分	評価基準 (成果指標達成率の目安)	評価結果に基づく改善等の考え方
S	目標を上回るかなりの成果を得ている。 (達成率 120%以上かつ質的に顕著な成果)	・現状どおり事業を継続していく。
A	十分な成果を得ている。 (達成率 110%以上、又は同等の成果)	・事業の目的達成に向けて、成果が上がっており、事業継続(拡充を含む)していく。
B	概ね満足な成果を得ている。 (達成率 90%以上 110%未満、又は同等の成果)	・概ね目標は達成できているが、必要に応じて事業内容等の見直しを検討する。
C	ある程度の成果を得ている。 (達成率 70%以上 90%未満、又は同等の成果)	・目標達成に向けて、事業規模・内容等の改善検討が必要。
D	満足のいく成果は得られなかった。 (達成率 70%未満、未実施を含む)	・事業実施の効果が薄い。 ・実施方法等の抜本的な見直しが求められる。

〈山鹿市教育委員会名簿〉(令和3年4月1日現在)

職名	氏名	任期
教育長	堀田 浩一郎	R 2. 4. 1 ~ R 5. 3. 31
委員(教育長職務代理者)	野中 米里	H31. 4. 1 ~ R 5. 3. 31
委員	上田 三貴子	R 2. 4. 1 ~ R 6. 3. 31
委員	野口 法子	H30. 4. 1 ~ R 4. 3. 31
委員	立山 和宏	R 3. 4. 1 ~ R 7. 3. 31

2 第3次山鹿市教育基本計画体系図



3 施策評価調書

山鹿市教育基本計画の施策体系に沿って、令和2年度に重点的に取り組んだ事務事業の状況とその評価を行い、今後の取組の方向性を示しました。

施策評価調書

担当 部課	教育部	教育総務課
----------	-----	-------

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	生きる力を育む質の高い授業づくりの推進
施策の目的	次世代を担う子どもたちが、様々な社会の変化の中でも、夢や学ぶ意欲をもち、課題に対し主体的に考え、他者と協働しながら粘り強く解決していく力を育成すること。

1 事業の内容と成果等

事業名	学校教育推進事業					
取組み内容と成果	<p>①市教育委員会指導主事及び学校教育指導員が、各学校への定期訪問及び随時訪問を行い、課題等を的確に把握し、適切な指導、助言を行うことにより、教職員の指導力向上及び課題等の解決を図った。特に令和2年度学校教育指導の重点に、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた「学び合い」と「まとめ」を大切にされた授業の充実を掲げ、授業改善について指導や助言を行ったため、児童生徒にとってわかりやすい授業へと進化しつつある。</p> <p>②校務改革、授業改革の推進を図るために、教職員を対象に役職・経験年数・教科ごとの研修、幼保小中が連携した研修などを校長会や教頭会等と協力して実施した。学校の課題を全職員で共有し同じ方向性で取り組むように指導、助言を行ったので、多くの学校で課題改善が図られた。</p> <p>③児童生徒1人1台のタブレット導入に合わせて、教職員に対するICT研修を企画した。教職員の実態に応じて、効果的なタブレット活用につながるよう研修内容を工夫した結果、積極的に授業に取り入れる様子が見られた。学校では「学級で差を生まない。」「学校で差を生まない」タブレットの活用を共通目標として取り組まれた。</p> <p>④コロナ禍の中、臨時休業や感染対策で制限のある中で、各学校が授業時数の確保に工夫を重ね、感染対策を続けながら、授業が行われた。</p>					
成果指標	指標名		単位	R2		R3
				目標値①	実績値②	達成率②/①
	1	NRT学力平均偏差値（小学校）（平均値50）	点	56.2	54.7	97%
	2	NRT学力平均偏差値（中学校）（平均値50）	点	53.2	50.8	95%
3						

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>①授業の「導入」や「学び合い」に時間がかかり、「まとめ」や「練習」の時間を十分とれない授業があった。そのため、児童生徒の中には、授業の中で基礎的・基本的事項の定着が十分にできないことがあった。</p> <p>②児童生徒の1人1台のタブレットの導入が2月下旬になったため、来年度はさらにすべての教科等においてタブレットを効果的に活用し、児童生徒の興味・関心を高めたり、学習内容の定着を図ったりする授業が求められている。</p> <p>③中学校英語については、すべての学年で全国平均を下回り、基礎的・基本的事項の定着に課題が見られる。</p>					
今後の展開	<p>①本市教育委員会指導主事及び学校教育指導員が各学校への定期訪問及び随時訪問を行い、課題等を的確に把握し、適切な指導、助言を行うことにより、教職員の指導力向上及び課題等の解決を図る。</p> <p>②教職員の実態に応じたタブレット活用の研修を計画し、ドコモや熊本県立教育センターと連携を図りながら実施することで、教職員のICT活用能力を高める。このことを通じて、児童生徒の学習への興味・関心を高め、学習内容の定着を図っていく。</p> <p>③中学校英語においては、県の授業づくりプロジェクトの活用、山鹿市教育委員会の授業づくり支援を積極的に活用し、授業改善を支援していく。</p>					
総合評価	B	<p>（評価の理由） 山鹿市内の小学校と中学校のNRT学力平均偏差値は、どちらも全国平均を上回ることができているが、令和2年度の目標値を小学校も中学校もわずかに下回ったため。 来年度からは、熊本県学力・学習状況調査の結果を目標値に設定することを検討中。</p>				

施策評価調書

担当 部課	教育部	教育総務課
----------	-----	-------

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	学校・家庭・地域の連携協力の推進
施策の目的	経済的な理由等により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていなかったりする中学生に対し、学校・地域・家庭と連携しながら、地域人材を学習支援員として活用して、生徒の基礎学力の向上及び基本的学習習慣の定着を図ること。

1 事業の内容と成果等

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業					
取組み内容と成果	<p>①市内全中学校で学習支援「地域未来塾」を実施した。受講生徒を10名程度に絞り、週1～3回、1回1～2時間程度で数学・英語に絞った。実施期間は例年7月～2月だが、コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は10月～2月とし、各地域各学校の状況に応じて実施した。教員OBや大学生などの地域住民、各学校のサポートティーチャーの協力を得られた。多くの生徒が、「参加して勉強がわかるようになった」「くわしく丁寧に教えてもらえるのでうれしい」「わからない時に何でも質問できる環境だった」と満足しており、学習意欲が高まった。「テストの点数が伸びて自信がもてた」「自分で解けるようになり家庭でも復習をするようになった」という声も聞かれた。</p> <p>②コミュニティ・スクールや地域学校協働本部と協力し、学校と地域が共に協働する体制づくりを進めた。 鹿本小学校においてコミュニティ・スクール設置の準備が整い、R3年度には設置予定である。「地域未来塾」の学習支援員を地域人材等から学校独自に探す学校が増えた。</p>					
成果指標	指標名	単位	R2		R3	
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 地域未来塾で勉強をして勉強が分かるようになった子どもの割合	%	93	99	106%	94
	2 コミュニティ・スクール（国版）を設置している学校数	校	11	8	73%	13
3 保護者の学校への満足度（学校に通わせてよかった割合）	%	86	93	108%	87	

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>①ほとんどの生徒が「地域未来塾」に満足し、学習の効果も上がっているが、一部の生徒から「もう少し難しい問題に挑戦してみたかった」「実態に応じた課題がほしい」などの意見もあり、さらに生徒の実態把握と個に応じた指導が必要である。学習課題の準備については、生徒の能力を把握している学校職員と学習支援員との連携が必要となるが、依頼をしている時間では十分な打ち合わせが難しい。</p> <p>②県版のコミュニティ・スクールで十分に活動が進んでいるため、国版のコミュニティ・スクール設置が進まない面もある。</p> <p>③保護者評価において、我が子の家庭学習習慣への満足度は6割程度で、学校での学習が家庭学習習慣につながっているとは言い切れない。</p>	
今後の展開	<p>①どの学校においても「地域未来塾」継続を希望しており、さらなる充実を図りながら実施していく。 ・実態に合った指導内容、教材の準備を行えるように、学校と学習支援員との打ち合わせ時間を確保する。 ・1教室の人数が増えすぎないよう個別対応ができる少人数体制を維持する。</p> <p>②今後もコミュニティ・スクールや学校応援団と連携し、地域人材から探すように促すが、学校の負担にならないように教育委員会としても支援する。</p> <p>③個に応じた学習プリントの工夫やタブレットの活用を通して、学校の学習と「地域未来塾」の学習、家庭学習で相乗効果が出る工夫を促す。</p>	
総合評価	B	<p>(評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域未来塾への生徒の満足度が99%と高かった。時間や日数を増やしてほしいとの要望も多数あった。課題であった学習指導員の確保もスムーズで、指導員と生徒との関係も良好であった。昨年度から継続の指導員も多く、地域の大学生の協力もあった。 ・家庭学習習慣の向上に向けての努力が必要であるため。

施策評価調書

担当 部課	教育部	教育総務課
----------	-----	-------

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	全ての子どもが学習や生活がしやすい環境づくりの推進
施策の目的	平成25年度からの3年間指定を受け実践した「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」の成果を生かし、「障がい者の権利に関する条約」に掲げられた理念を踏まえ、障がいの有無にかかわらず、児童生徒が同じ環境で教育が受けられ、生き生きと学習できるインクルーシブ教育の充実を図ること。

1 事業の内容と成果等

事業名	インクルーシブ教育事業						
取組み内容と成果	<p>①合理的配慮コーディネーターが各園・学校を定期的に巡回し、障がいがある児童・生徒に対して、教職員が合理的配慮を確実に提供できるように的確な指示や助言を行った。学校における支援体制や教職員の意識の向上も見られ、ユニバーサルデザインの視点に立った授業へと改善傾向にある。</p> <p>②特別支援教育コーディネーターの研修等において、校内ケース会議の進め方や個別の教育支援計画・指導計画の作成、児童・生徒理解の視点等について指導助言を行った。ケース会議を通して情報の共有化が行われ、合理的配慮コーディネーターの持つ豊富な知識を提供してもらうことで、個々のニーズに合わせた取組がなされている。</p>						
成果指標	指標名		単位	R 2		R 3	
				目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1	合理的配慮の確実な提供に向けて、ケース会議の開催など、学校総体で十分な取り組みがされていると答えた学校の割合（教職員実態調査）	%	80	93	116%	90
	2	ユニバーサルデザインの視点に立った授業づくりをしていると回答した教職員の割合（教職員意識調査）	%	88	93	106%	90
3							

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>①学校全体で実践している学校とそうではない学校があったり、校内においても取り組んでいるところとそうではないところがあったりするなど、学校間差や校内格差がある。</p> <p>②ケース会議の開催に当たっては、児童生徒の課題等を把握した上で、短時間での協議や事前打合せ、事後の確認を確保する必要がある。効率的な会の運営をするためには、特別支援教育コーディネーターのコーディネーター力向上が求められる。</p> <p>③個別の教育支援計画と個別の指導計画の整合性が合っていないものも見られる。また、実態把握が十分できておらず、支援目標が曖昧なため、合っていない手立てによって課題改善がなされていなかったり、支援に結びついていなかったりするケースも見られる。</p>					
今後の展開	<p>①特別支援学級の担当者の指導力向上研修を計画的に実施して、教師の資質向上を図る。</p> <p>②3名の合理的配慮コーディネーターの巡回指導を計画的に実施し、教職員に対する指導・助言を行い、教職員の意識改革を図り、ユニバーサルデザインの視点にたった授業と合理的配慮の提供を推進する。</p> <p>③地区コーディネーター会議でも、引き継ぎのあった児童生徒や支援を要する児童生徒の支援方法等に関して検討する機会を確保していく。</p>					
総合評価	B	<p>(評価の理由)</p> <p>教職員の3学期末の意識調査で、合理的配慮の提供とユニバーサルデザインの視点に立った授業づくりでは、どちらも93%の教職員が達成または概ね達成と回答している。教師による個人差はあるものの、合理的配慮やユニバーサルデザインの視点に立った授業づくりに対する意識はかなり浸透していると言える。</p>				

施策評価調書

担当 部課	教育部	教育総務課
----------	-----	-------

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	子ども一人一人へのきめ細かな支援の充実
施策の目的	子どもの居場所を確保するとともに、様々な課題を抱える子どもたち一人一人の教育的ニーズに対し、適切な支援を丁寧にかつ継続的に行うことで、不登校やいじめ、障がいのある児童生徒が、安心して学校生活を送れる環境を整備すること。

1 事業の内容と成果等

事業名	子ども輝きプラン				
取組み内容と成果	<p>①不登校対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校気味の児童生徒が在籍している学校に対してサポートティーチャーを配置し、授業をはじめ学校生活において個別指導や支援を行った。 不登校の児童生徒に対しては学校復帰を目指すため適応指導教室オアシスクラブを設置し、そこに通ってくる児童生徒一人一人の状況に応じて適切な指導援助を行ったり、関係機関との連絡や家庭への巡回訪問を実施した。 <p>②特別支援教育充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常学級に在籍する障がいのある児童生徒や、特別支援学級に在籍する児童生徒に対してサポートティーチャーを配置し、担当教諭と協議しながら個々の状況に応じた支援を行った。 <p>③スクールソーシャルワーカー配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめや不登校の児童生徒に対する心のケアだけでなく、学校、家庭、関係機関との連携を密にし児童生徒を取り巻く環境の問題に対しても総合的に取り組み、解決を図った。 <p>なかなか学校に足が向かない子どもたちや教室に入ることができない子どもたちの数が増加しており、子どもや保護者のニーズが多様化する中、本事業の個に応じた丁寧な取組により、適応指導教室では過ごすことができるようになったり、また、適応指導教室と学校との連携により、進級後、学校に毎日通い、教室に入ることができている子どももいる。</p>				
	成果指標	指標名	単位	R2 目標値① 実績値② 達成率①/②	R3 目標値
1	不登校児童生徒数	人	9 10 90%	9	
2					
3					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	令和元年度の長期欠席数は94名で、うち不登校児童生徒数は8名であった。新型コロナウイルス感染拡大により、臨時休業や出席停止の種類も増え(新型コロナ感染回避のため等)、令和2年度についてはその影響もあり長期欠席者数101名に増加しており、令和元年度までのカウント方法によると不登校児童生徒数も10名に増加している。令和2年度から新型コロナ感染回避等の出席停止が全国的に増え、長期欠席者には出席停止を含めてカウントするように変更になったため、単純比較は難しいが、人間関係に悩みをもち、登校できなくなっている児童生徒たちが増加している。
今後の展開	令和2年度は教育支援センター(適応指導教室)の申請数が増え、利用者も増加傾向にある。また、タブレットの導入により、リモートでの授業参加が可能になっており、今後は活用の方法等を研究し、不登校改善に役立てていく。また、学校だけの力には限界があり、児童生徒の心の不安の解消や、家庭的支援に力を入れ、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーをはじめとする外部機関との連携を大切に、取組の充実を図る。
総合評価	<p>(評価の理由)</p> <p>令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大のために、感染回避のための「出席停止」等が増えて、前年度と同じ基準での比較はできないが、不登校児童生徒数が増加している。</p> <p>しかしながら、サポートティーチャーの関りやスクールソーシャルワーカー等の外部機関との連携により、不登校が改善している児童生徒も見られる。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	教育総務課
----------	-----	-------

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	英語教育の充実
施策の目的	令和2年度から小学校5・6年生で外国語が正式な教科となり、小学校3・4年生では外国語活動が導入されることを踏まえ、学習環境を整備し、小中学校における外国語教育の充実を図ること。

1 事業の内容と成果等

事業名	外国語指導事業						
取組み内容と成果	<p>①外国語の授業における教師のサポートとして外国語指導助手12名(1名は0.5日勤務)を小中学校へ配置し、効果的な外国語学習に努めた。児童生徒はネイティブスピーカーの発音に触れながら外国語を学習した。</p> <p>②学校教育指導員による定期的な授業づくりサポートを若手英語職員を中心に実施し、授業研究をすすめる、指導力向上につながった。</p> <p>③教職員の外国語及び外国語活動に関する研修の機会を充実するとともに、教職員に対する英会話教室(小学校対象)及び授業づくり相談会(中学校対象)を開き、教職員の外国語及び外国語活動に関する実践的指導力の向上を行った。</p> <p>他の市町村と比べ、小・中学校の児童生徒の「英語が好きである」と肯定的に答えている割合が非常に高い。また、教職員に対する英会話教室(講師:山鹿市会計年度職員ALT8名)に熱心に通われる先生方も10人を超えており、小学校での英語の授業研究・実践が活性化している。</p>						
成果指標	指標名		単位	R2		R3	
				目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1	NRT学力平均偏差値(中学校/英語) (平均値50)	%	52.2	49.6	95%	52.4
	2	熊本県学力学習状況調査児童質問用紙 外国語が好きな児童(5・6年生)の割合	%	90.5	78.1	86%	91.0
3	中学校英語教員の英検準1級以上(TOEFL PBT 550点以上、TOEFL CBT213点以上、TOEFL iBT80点以上、TOEIC730点以上を 含む)取得者の割合	%	40.0	33.3	83%	50.0	

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>中学校では、中学3年生がNRTが47.8と目標値を大きく下回り、生徒によっては補充学習が必要である。外国語の学習が好きだと答えている児童の割合が小学生では、県平均66.5%に対して山鹿市では78.2%、中学生でも県平均57%に対して65.2%と意識の高い児童生徒が多かった。しかしながら、熊本県全体として小学校の学年が上がるにつれて、好きだと答える割合が減少傾向にあるため、児童生徒の興味関心のわく授業づくり、授業改善が望まれる。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための研修の中止があり、共通理解を図る機会が少なかったため、オンライン研修を含め、小中連携の工夫をする必要がある。</p>
今後の展開	<p>令和2年度から小学校外国語活動が教科化されたことを受け、本市では、英語専科外国語指導助手の活用方法を含め授業での指導方法を検討していくとともに小中の接続を意識した授業を展開していく。また、教師の指導力向上を目指し、今後も教師向け研修の充実を図っていく。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の点から、研修のあり方を含めオンライン研修等で小中連携を図る必要がある。</p>
総合評価	<p>(評価の理由)</p> <p>C 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画していた研修ができなかったり、児童生徒の言語活動に制限が出て、山鹿市だけではなく全国的に「対面での言語活動」が活発にできなかったこともあり、講義型の授業が増え、児童生徒の英語による対話活動や発表が減っている。タブレットの導入やALTの活用もあり、児童生徒たちの英語に対する興味関心は現状維持ができているが、英語力を高めるところまで至らなかった。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	学校施設課
----------	-----	-------

基本施策	教育環境の整備・充実
主な施策	学校規模適正化
施策の目的	少子化の中で、未来へ羽ばたく子どもたちが、幅広い友達との切磋琢磨を通して社会性、協調性、適切な競争心を自然と身に付けるために、学校の統合を進める。

1 事業の内容と成果等

事業名	学校規模適正化事業					
取組み内容と成果	<p>①鹿本小学校：令和2年4月に「鹿本小学校」が開校し、その後、既存校舎の改修及び駐車場等の外構工事(Ⅲ期工事)が令和2年9月に完成したことから、統合による快適な学校生活を送ることができている。</p> <p>②八幡小・平小城小・三岳小統合：令和2年6月より、計画変更の説明・意見交換会を保護者及び関係地域で実施し、概ねの理解が得られたことから、令和3年2月に統合準備委員会、同3月に学校規模適正化等協議会、議会報告、教育委員会審議を経て、「現在の3小学校(八幡小・平小城小・三岳小)の枠組みを見直し、八幡小学校は現行のまま存続する。令和5年度を目標に平小城小学校・三岳小学校を山鹿小学校に編入する。」という山鹿市立小・中学校規模適正化基本計画第2次計画の一部(実施期間及び枠組み)変更について承認された。</p> <p>このことにより、遅れていた再編計画に係る複式学級の早期解消を図ることができる。</p>					
成果指標		指標名	単位	R2		R3
				目標値①	実績値②	達成率②/①
	1	統合後の学校数(小学校)	校	10	10	100%
	2	統合後の学校数(中学校)	校	5	5	100%
3						

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>平小城小学校・三岳小学校の山鹿小学校への編入については、小規模校からの統合に係る不安解消や開校までの期間を考慮し、児童交流や遠距離通学対策等の協議を早急に取り組み、円滑な学校再編を進めなければならない。</p> <p>また、編入先の山鹿小学校においては、スクールバス乗降スペースや職員駐車スペースの整備を行う必要がある。</p>					
今後の展開	<p>平小城小学校・三岳小学校の山鹿小学校への編入について、令和5年4月の開校を目指し、児童交流・遠距離通学対策・教育課程の協議に向けて、早期に統合準備委員会を開催し、事業の推進とともに、再編に必要な整備も適格に行う。</p> <p>八幡小学校については、耐力度調査で危険建物と判断された屋内運動場について、調査、整備を進める。</p>					
総合評価	B	<p>(評価の理由)</p> <p>新型コロナウイルス感染症や豪雨の影響により計画変更の説明会を開催できず、スケジュールの遅れは生じたが、懸案事項であった基本計画(第2次計画)の変更について、保護者や地域へ丁寧な説明を行い、関係機関と慎重な協議を行いながら進め、理解をいただくことができた。</p>				

施策評価調書

担当 部課	教育部	学校施設課
----------	-----	-------

基本施策	教育環境の整備・充実
主な施策	学校施設の整備・充実
施策の目的	児童生徒の学習の場、生活の場としての安全性等の確保を図るため、施設の整備・充実に努める。

1 事業の内容と成果等

事業名	学校施設環境改善事業、安全・安心な学校づくり事業、施設管理経費					
取組み内容と成果	<p>①小中学校トイレ改修工事:小中学校校舎の和式トイレを洋式トイレに改修し、衛生的で快適な環境を提供できた。</p> <p>②八幡小学校急傾斜地対策工事:学校敷地内にある急傾斜地の土砂災害防止のため、法面補強を行い、安全性を確保した。</p> <p>③山鹿小学校特別支援教室増築工事:特別支援教室が不足していたため、当該教室の増築を行い、学習環境の充実を図ることができた。</p> <p>④小中学校の校舎等施設管理改修工事:めのだけ小学校の運動場排水の改善や大道小学校の法面の防草対策、山鹿中学校給食室の空調機器増設等の維持管理に係る工事を行い、各学校の環境が改善された。</p>					
成果指標	指標名	単位	R 2			R 3
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 空調機器整備学校数 (小学校)	校	10	10	100%	10
	2 空調機器整備学校数 (中学校)	校	5	5	100%	5
	3					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	学校施設は、昭和50年代に整備されたものが多く、老朽化が進んでいる。本来、学校は児童生徒が安全に安心して過ごすことができる学びの場であるとともに、災害時には地域において防災の拠点となることも想定される。今後の学校施設においては、施設の安全性や快適性はもとより、防災機能面の整備・充実も求められている。
今後の展開	老朽化の進んでいる施設について、長寿命化計画に基づき、児童生徒にとって安全、安心な学校環境の整備を目指す。また、小学校及び中学1年の35人学級制に対応するため、特別教室等から普通教室への用途変更対応など、教室数の確保を図るための整備を行う。
総合評価	<p>(評価の理由)</p> <p>B 改善要望が高まり課題も多かった学校トイレの洋式化に着手し、全小中学校校舎の洋式化の整備を行い、衛生的、健康的な施設改善を図ることができた。また、長年の懸案であった八幡小学校の敷地内に県が指定している土砂災害特別警戒区域について、工事が完了し安全性が確保された。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	公民館活動の推進
施策の目的	地域で支え合う力を強化するため、公民館活動を通じた地域活性化を支援する。 また、地域づくり活動の拠点である各地区の公民館活動を支援し、地域コミュニティの維持・存続を図る。

1 事業の内容と成果等

事業名	公民館活動推進事業					
取組み内容と成果	<p>①「山鹿市地区公民館連絡協議会」を開催時に研修も取入れ、地区公民館相互の共通理解と連携を図った。</p> <p>②「地域づくり事業」として、地区公民館主催で6講座が実施できた。のべ799名の参加があった。</p> <p>③地域活動の拠点である自治公民館改修事業については、16地区から要望があり、その全てで事業が実施できた。</p>					
成果指標		指標名	単位	R 2		R 3
				目標値①	実績値②	達成率②/①
	1	自治公民館改修件数の維持	件	20	16	80%
	2	地域づくり講座の参加延べ人数	人	1,300	799	61%
	3					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>自治公民館は地域活動の拠点として大きな役割を担っているが、その多くは昭和30～40年代に建築された木造建築であるため老朽化が著しく、屋根や床等の改修やトイレの洋式化などのバリアフリー化の対応を必要としている。現在、そうした自治公民館の改修を支援するために「社会教育施設整備費補助金」を設けている。</p> <p>一方で、人口減少が進むなかで、地域コミュニティを維持していくために、地域に貢献したいと考える人材育成を進める必要がある。</p>	
今後の展開	<p>地区公民館における地域活性化を図る取組みの一つである「地域づくり講座」の充実を図る。</p> <p>また、旧4町の地区公民館が中心となり各地区毎に組織する「自治公民館連絡協議会」を通して、自治公民館の情報交換や交流を深めて公民館活動の発展を図るとともに、活動拠点の整備として自治公民館改修のための支援を行う。</p>	
総合評価	C	<p>(評価の理由)</p> <p>自治公民館改修事業についてはおおむね計画通りの実績となった。</p> <p>地域づくり講座の参加延べ人数は、コロナ禍の影響を大きく受け計画通り開催できず伸び悩んだ。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	国際交流の推進
施策の目的	グローバル化した現代に対応できる人材育成のため、本市の将来を担う青少年等に国際交流の機会を提供する。

1 事業の内容と成果等

事業名	国際交流事業					
取組み内容と成果	令和2年度は山鹿市からクーマ市へ20名の中学生の派遣を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、中止することとなった。クーマにおいても感染拡大により外出禁止令が発出されるなど、現在、両国間の出入国に関し、多くの制限が設けられており、相互訪問による交流が当面の間でできないと思われる。					
成果指標	指標名	単位	R2			R3
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 海外への派遣及び受入数の維持	人	20	0	0%	20
	2					
	3					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	姉妹都市であるオーストラリア・スノーイーモナロ市・クーマとは、旧鹿本町との姉妹町提携(S50.11)をきっかけとして、現在の相互訪問交流が行われている。財源を人材育成基金に依存していることから、新たな財源を模索する必要がある。	
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との入出国が制限される中、これまで通りの人が往来しでの交流の早期実施は困難と思われる。今後の動向を見守りながら、オンラインによる学生同士の意見交換の開催等を検討するとともに、民間主体での交流を推進し、国際化時代に対応したグローバルな人材の育成に努める。	
総合評価	D	(評価の理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、クーマへの派遣が出来なくなり成果が得られなかった。

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	生涯学習の推進
施策の目的	市民の生きがいづくりや、市民が生き生きと暮らすことができる地域づくりにつなげるため、各種講座を通じて生きがいづくりの支援を行う。

1 事業の内容と成果等

事業名	生涯教育推進事業					
取組み内容と成果	<p>①受講生が自主運営する「自主講座(63講座)」においては、各地区公民館等を会場に、書道・生け花等の文化的なものや、健康づくりを兼ねた太極拳やフラダンス等の講座を新しい生活様式を取り入れながら開催した。1年間の練習の成果を発表する「市民のつどい」開催に向け準備支援を行ったが、中止とした。</p> <p>②「生涯大学」は、各地区公民館等を会場に年6回から8回(計37回)、幅広い分野から講師を招き開催した。</p> <p>③「生涯学習講座(教養講座)」については5講座を開催。県内の歴史を学ぶ「歴史探訪コース」や健康に役立つ「職と健康コース」「聞いて得するコース」等を設け開催した。</p> <p>④受講生募集については、市内全世帯へのチラシ配布や既存の受講生による周囲への声かけを行い、新規・継続受講生の確保につなげた。</p>					
成果指標	指標名	単位	R 2		R 3	
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 各種講座(生涯学習・自主・生涯大学等)受講生数	人	2,120	1,394	65%	2,140
	2					
3						

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>各種講座においてコロナ禍を心配し受講を控えたり、高齢者の固定化が見られ受講者数が伸び悩んだ。</p> <p>新しい講座の開拓やコロナ禍においても講座を楽しく継続できる工夫により、新規受講者の確保が求められる。</p> <p>今後も市民の生きがいや地域づくりにつながる生涯教育の推進を進めていかなければならないが、趣味の領域にとどまらず、社会参加と仲間づくりの輪を広げる場として、生涯学習推進事業を進める。</p>	
今後の展開	<p>各市民層のニーズに対応することはもとより、今後はキャリア教育など地域人材による講座の開拓を行い、生涯学習を生かした地域づくりに発展する講座の開発が必要不可欠になってきている。</p> <p>「生涯学習講座」は、山鹿の歴史や健康など幅広い分野の知識を深めるための教養講座として市が主催して実施する。受講生が自主的に運営する、趣味・レクリエーションなどの科目が中心の「自主講座」は、受講生の募集をはじめとした組織運営に対して市が支援を行う。</p> <p>また、高齢者の社会参加促進のために行う「生涯大学」を、市内5地区で開催する。</p>	
総合評価	C	<p>(評価の理由)</p> <p>学習発表の場である市民のつどいは、講座受講生の成果発表であり目標の一つだが、コロナ禍で年間を通じて計画通りの学習ができなかったことも手伝い、集中して自己啓発や向上する機会が失われた。</p> <p>講座生による自主的な運営を支援していく。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	読書活動の推進
施策の目的	さまざまなニーズに応じた知識を提供するとともに、豊かな感性と思考力、コミュニケーション能力向上に資するため、読書環境の整備を推進する。

1 事業の内容と成果等

事業名	夢の「とびら」をひらく事業				
取組み内容と成果	<p>①多くの子供たちに本への関心を持ってもらい読書へのきっかけを作るため、読書感想文・感想画コンクールを実施した。例年行っていた児童童話発表会は、コロナ禍の影響により中止とした。</p> <p>②多くの市民に図書に触れてもらうため、リサイクル本の展示を長期間にわたって小出しに行ったことで、廃棄する本は減少した。</p> <p>③移動図書館車「ぐるりん号」を自治公民館など46か所、「おれんじ号」を各幼稚園や保育園など24か所を巡回させて、多くの市民に触れる機会を提供した。団体貸出しを中心に行っている。</p> <p>④希望する市内小学1年生のクラスに絵本を出張貸出しする「ぶつくぼつくす」を実施した。</p> <p>⑤お話会での読み聞かせや映画視聴会、図書館まつり、施設への移動図書については、今年度は見合わせざるを得ないと判断し、行っていない。</p>				
成果指標	指標名	単位	R2		R3
			目標値①	実績値②	達成率②/①
	1 図書館（室）利用者数	人	83,510	56,844	68%
	2 移動図書館の利用者数（内数）	人	17,420	12,891	74%
3					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	市民の一人ひとりの豊かな人間性を育み高めることを目的として、自主的に読書活動ができる環境を提供することで読書推進を図っている。読書は生涯学習の基本となる活動であり、乳幼児から大人まで、すべての市民が自ら学び、自ら考える力を身につけ、豊かな人生を送るための基盤形成に有効であることから、一層の読書活動推進のための啓発活動や読書活動支援の事業を展開する必要がある。
今後の展開	市内にある2つの図書館と3つの図書室がそれぞれの規模や特徴・地域性等に応じ、蔵書の充実を図るとともに、図書館（室）の利用が困難な地域には、2台の移動図書館車による拠点巡回サービスの充実を図る。 また、利用者や司書の意見を聴取し、幅広い年代の人たちとの情報交換を行うとともに、情報提供の機能を拡充し、様々な市民ニーズに応じた活用ができる施設を目指す。 本市の読書活動推進計画に基づき、ボランティアを活用した読み聞かせ等の事業を再開させるとともに、イベント等を通して市民の自主的な読書活動の推進を図る。
総合評価	<p>(評価の理由)</p> <p>C 図書館利用者数及び移動図書館の利用者数は、コロナ禍の影響や施設の改修等で臨時休館や制限をした期間が長くなったことで激減していたが、徐々にではあるが戻ってきた。この経験を生かして制限を設けつつも、サービスの充実とともに読書推進を地道に行っていかなければならない。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	青少年の健全育成
施策の目的	地域の教育力の向上を図り、将来を担う青少年が心身ともに健やかでたくましく育つよう、地域・家庭・学校・行政が一体となり青少年を見守る体制を整備する。

1 事業の内容と成果等

事業名	青少年健全育成事業					
取組み内容と成果	<p>①街頭指導 今年度は新型コロナウイルス感染症の予防のため、従来の青パトによる巡回活動から個人による見守り活動での実施となった。今回の取組においても、青少年の犯罪防止を目的とした見守り活動の一翼に貢献することができた。</p> <p>②親の学び講座の実施 今年度は3保育園、8小学校、2中学校保護者を対象に実施ができた。例年になく家庭で家族と一緒に過ごす時間がおおくなった今、メディアとの関わりや子育て、家庭教育講座の実施を行い、家庭教育の重要性を説き、地域の教育力向上に貢献することができた。</p>					
	成果指標	指標名	単位	R2		R3
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
1	定例街頭指導推進員参加者数の維持	人	600	535	89%	600
2						
3						

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>最近の青少年を取り巻く環境は大きく変化しており、健全な育成を阻害する要因が多く潜んでいる。青少年が健やかに成長するためには、行政・学校・家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、山鹿市の子どもたちは「地域全体で守り、育てる」という強い意識をもつ必要がある。</p> <p>地域の教育力の向上を目指し、一人でも多くの市民の協力と理解を得ることが重要である。</p>	
今後の展開	<p>子どもたちの安全確保と非行防止を目的とした青少年育成推進員の巡回活動を、より効果的に行えるよう、学校や地域と連携を図りながら地域の状況に応じた、時間・コースを検討する。</p> <p>「親の学び講座」を積極的に推進し、さらなる家庭協力の向上を図るとともに、子ども総合相談窓口との連携により、家庭教育の支援を推進する。</p>	
総合評価	B	<p>(評価の理由)</p> <p>コロナ禍ではあったが、できる方法を模索し、一定の成果(家庭協力の向上、青少年犯罪の抑止効果)を得ることができた。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	文化団体育成支援
施策の目的	音楽や演劇、舞踊などの芸術文化は、人々に感動や生きる喜びをもたらして人生を豊かにすると同時に社会全体の活性化にも大きな力になることから、郷土芸能団体の活動支援や、文化団体間の連携強化を図ることで、文化芸能活動の継続や民俗芸能の保存継承を図る。

1 事業の内容と成果等

事業名	文化振興費					
取組み内容と成果	<p>①山鹿市内の芸術文化団体及び民俗芸能保存団体へ補助金を交付し、支援した。また資金面だけでなく、芸術文化祭における会場設営や撤去など実務面においても開催の応援を行い、文化芸能活動の継続発展を図った。 その結果、コロナ禍のため舞台部門は中止となったが、展示部門を中心とした山鹿市芸術文化祭が開催された。文化協会会員の日ごろの活動の成果が多く市民の目にとまり、山鹿市の文化の振興が図られた。</p> <p>②鹿北町岳間地区が中心となって保存継承されている鹿北茶山唄を全国にPRし、郷土の誇りとしていくため全国大会開催に対し支援を行なう予定であったが、コロナウイルス感染防止の観点から中止となり、芸能団体の周知や活動振興が叶わなかった。</p>					
成果指標	指標名	単位	R 2		R 3	
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 文化協会会員数の維持	人	1,350	812	60%	1,350
	2 山鹿市芸術祭参加者数の維持	人	2,200	1,462	66%	2,200
	3 民俗芸能保存会会員数の維持	人	350	368	105%	350

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>文化協会会員の高齢化と会員減少は減少傾向が止まらず、新規会員の加入もほとんどない状況にある。会員の新たな加入を促す必要がある。</p> <p>また、郷土芸能の活動については、高齢化で継続が厳しい中人員は微増しているが、コロナ禍によりほとんど中止となり、保存継承活動が難しい事態となっている。コロナの終息後に従来の活動が継続されるよう、後継者育成も促しながら、各地域の意識の高揚を図っていく必要がある。</p>
今後の展開	<p>文化協会の会員数維持に関しては、引き続き協会との検討を続けるとともに、社会教育団体の観点から生涯学習活動との連携を模索し、会員維持につなげたい。</p> <p>郷土芸能活動については、コロナウイルス感染症の収束を待つほかないが、一方で映像による記録保存を図り、後世につなげるとともに、インターネットなどの利用により多くの人に周知を行い、保存団体や山鹿市民にとって誇りとなるような取り組みを図りたい。</p>
総合評価	<p>(評価の理由)</p> <p>C 文化協会会員や民俗芸能保存会会員数の維持ができず、会員数の減少を食い止めることができていないため。 新たな具体的な方策が必要である。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	文化財の保存と活用
施策の目的	文化財保護法の基本理念に基づき保存と活用を両立させることで、貴重な文化財をそのままの姿で次世代に引き継ぐとともに、文化財の活用を教育以外のさまざまな分野に拡大する。

1 事業の内容と成果等

事業名	文化財保存活用事業					
取組み内容と成果	<p>①平成29年に認定を受けた日本遺産制度を活用し、菊池川流域の4市町(山鹿市、玉名市、菊池市、和水町)の行政及び民間機関、そして熊本県、国交省からなる協議会で熊本県の補助を受けながら情報発信やガイド育成などの事業を行い、今後の事業展開の基礎を固めた。</p> <p>②八千代座の今後の維持補修や活用を図るための保存活用計画策定を進め、今後の維持補修や活用への見通しを立てた。</p> <p>③相良のアイラトビカズラの繁茂棚が老朽化しているため、実施設計を作成し、今後の改修に道筋を立てた。</p> <p>④文化財や遺跡を会場としたイベントを開催し、市民への文化財の周知を進める予定であったが、コロナウイルス感染拡大防止の観点からほとんどのイベントを中止したため、市民への周知が図れなかった。</p>					
成果指標	指標名	単位	R2			R3
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 指定文化財等の見学者の増加	人	57,500	15,064	26%	58,000
	2 文化財を生かしたイベント等の参加者の増加	人	2,050	249	12%	2,100
3						

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>①イベント型の集客・周知方法は、今回のような感染症発生時には対応できなかった。文化財の活用を目的としてイベント以外の多様な手段を検討する必要がある。</p> <p>②文化財の見学者についても、来訪者がより文化財への理解や関心が深まる方法を採用するとともに、ある共通のテーマでストーリーを持たせ互いの文化財を結び付けて、回遊性を高める工夫が必要である。</p>	
今後の展開	文化財の適切な保存を引き続いて図る一方、活用についても市民への周知、理解を進める。なお、活用においてはこれまでのようなイベント開催等による集客を通じた周知方法以外にも、インターネット等のIT技術を利用するなど新しい方策も検討する。	
総合評価	D	(評価の理由) イベント型の周知方法の比率が高かったため、コロナウイルス感染防止対策で中止となった事態には対応がほとんどできず達成率が低くなった。普及啓発の多様化を図るため、内容の見直しが必要である。

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	博物館の展示事業
施策の目的	博物館の収蔵資料を活用し、市内全域の歴史や文化財に親しんでもらうことを目的に、テーマ別の展示活動等を推進する。

1 事業の内容と成果等

事業名	博物館展示事業				
取 組 み 内 容 と 成 果	①「ふしぎ発見 昆虫展」【入館者数1,593人】<R2.7.18～R2.9.22>				
	②「やまが絵葉書ものがたり展」【入館者数671人】<R2.11.21～R3.2.28>				
	③まちなか博物館「大代寅次郎水絵に見る山鹿の懐かしい風景展」(八千代座交流施設)【入館者数240人】<R3.2.5～R3.2.14>				
	④博物館研修講座「初心者陶芸教室」受講生8名				
	⑤自主講座「竹細工自主講座」受講生30名、「古文書自主講座」受講生21名				
	⑥星空観察会 夏<R2.7.25>【参加者数38人】 冬夏<R2.12.16>【参加者数20人】				
	⑦バードウォッチング<R3.2.21>【参加者数22人】				
	成 果 指 標	指標名	単位	R 2	
			目標値①	実績値②	達成率②/①
1 博物館入館者数		人	6,300	3,431	54%
2					
3					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	展示事業に関しては、常設展示のほか季節ごとの企画展、八千代座交流施設でのまちなか博物館、企画展に伴う講座などを実施しているが、博物館の入館者が年々減少している。また、昭和53年の開館から40年を経過し、施設の老朽化やバリアフリーの対応不足、展示や収蔵スペースが十分な広さを確保できていないなどの要因により、博物館本体のリニューアルが望まれている。
今後の展開	多くの市民に親しまれ、子どもたちが集う博物館を目指す。企画展示や講座については、山鹿の歴史や文化、自然などについて分かりやすく説明するため、内容の充実や展示方法等に工夫を凝らしていく。また、入館者の増加を図るため、PR活動にも力を入れていく。さらに学校教育や生涯学習との連携も強化し、博物館活動の充実を推進する。
総合評価	(評価の理由) C コロナウィルス感染防止対策で令和2年3月2日から5月11日までを閉館。また、事業を中止した催しもあったため、達成率が非常に低い結果になってしまった。しかし、3つの企画展を予定どおり、開催し、多くの反響があり、市内外からたくさんの方の入場者があった。市民に対しては、山鹿市の歴史や文化に接することで、郷土愛を醸成し、また、観光客等については、山鹿に関する理解と関心が深まり、観光振興に寄与した。

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会体育課
----------	-----	-------

基本施策	誰もが楽しめる生涯スポーツの推進
主な施策	生涯スポーツの振興
施策の目的	市民のスポーツニーズが多様化する中、それぞれのライフスタイルに応じた、スポーツに親しむことができる環境づくりを図る。

1 事業の内容と成果等

事業名	①生涯スポーツ推進事業					
取組み内容と成果	<p>①スポーツ推進委員が中心となって、市やそれぞれの地域で手軽に楽しめるニュースポーツ大会が全て中止。</p> <p>②熊本県民体育祭や体育協会加盟団体主催の各種大会やスポーツ少年団の大会等全て中止。</p> <p>③小学校運動部活動の社会体育移行に伴うACP(アクティブチャイルドプログラム)活動を市内の3小学校で週1回、月4回、3ヶ月(10回～14回)の活動を実施することが出来、参加した児童から次年度の取り組みの要望を聞くことが出来た。</p> <p>④健康運動教室は「三密」を避ける対策を講じながら実施するも、新型コロナウイルスの影響により、64回の開催で329人の参加と、昨年(96回開催、1,250名参加)を大きく下回る事となった。</p>					
成果指標	指標名	単位	R2		R3	
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 体育協会会員数(県民体育祭種目団体)	人	4,400	3,784	86%	4,500
	2 ACP(アクティブチャイルドプログラム)(上段)取組校、(下段)参加者	校人	6 180	3 91	50%	4 120
3	人					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>①年齢に関係なく、気軽にスポーツを楽しむ環境を提供しているスポーツ推進委員やスポーツ少年団、体育協会、やまが総合スポーツクラブの推進活動は、市民が生涯にわたり心身ともに健康に過ごすため非常に重要な役割を担っている。</p> <p>②各スポーツ団体は、会員の加入促進と自主運営体制強化など、それぞれの団体に応じた推進活動となっている。</p> <p>③小学校運動部活動の社会体育移行に伴い導入したACP事業も3年目になることから、4年目以降の指導者の確保と育成、そして学校長やPTAを含めた地域住民への周知、指導協力者の確保が必要である。</p>	
今後の展開	<p>①令和3年度に策定の「山鹿市スポーツ推進計画」(令和2年度に運動に関する市民アンケート調査実施)を基に、スポーツ組織団体の活動支援や加入促進、健康づくり関係部署と連携を図りながら、市民が健康で豊かな生活を送れるように週1回はスポーツ活動に取り組める環境づくりに努める。</p> <p>②放課後時間を利用して遊びながら基礎体力の向上が望めるACPを、市内全小学校で実施できるような体制づくりを構築していく。</p>	
総合評価	C	<p>(評価の理由)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ほとんどのスポーツ大会やイベント等が中止となる中、感染防止対策を取りながらACP(アクティブチャイルドプログラム)及び健康運動教室を実施し、体力づくりや健康づくりにつなげた。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会体育課
----------	-----	-------

基本施策	誰もが楽しめる生涯スポーツの推進
主な施策	「ハンドボールの街やまが」の推進
施策の目的	山鹿市に本社を置く「オムロン・リレー・アンド・デバイス(株)」が日本リーグを代表する女子ハンドボールチームを擁していることにより、市民に直接指導したり一流選手の活躍を間近に観戦できる環境にある。この状況を活用して、ハンドボール競技を中心としたスポーツの振興を図り、地域の活性化につなげるため「ハンドボールの街やまが」の推進を行う。

1 事業の内容と成果等

事業名	①スポーツ振興・誘致事業 ②青少年アスリート事業					
取り組み内容と成果	①スポーツ振興・誘致事業 県・市ハンドボール協会・オムロンハンドボール部山鹿後援会などの関係団体と連携して、オムロンハンドボールチームの応援が強化できるように、出場試合の告知や応援参加への支援などを計画したが、大会の中止や無観客試合となったことで、市民や小中学生へ向けての周知やPRが思うように出来なかった。					
	②青少年アスリート事業 ハンドボールの周知と競技力や競技人口の増加につながるよう、オムロンハンドボール部OGを会計年度任用職員として雇用し、児童数が多い学校は社会体育課の職員と市内全小学校へ2回行きハンドボールの技術指導を行った。従来であれば、4年生から6年生の児童が参加するハンドボール大会を開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止により今年度の大会は中止となった。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止によりほとんどの試合や大会が中止となったため、小、中学生への九州大会、全国大会出場もほとんど無かった。					
成果指標	指標名	単位	R 2			R 3
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 ハンドボール競技人口（一般）	人	140	60	43%	150
	2 市内小学生ハンドボール大会	人	420	0	0%	430
3	人					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	本市の小・中学校でハンドボールを行っている学校やスポーツクラブが、山鹿中、鹿北中、やまが総合スポーツクラブにとどまり、中学卒業後は市外の高校でプレーをする生徒が少なくない。そのため、小・中・高校と連携し、一貫した指導体制により地元で活躍する選手の育成と、環境整備が課題となっている。 また、ハンドボール関係団体の連携と情報の共有を図り、ハンドボール競技の普及に努める必要がある。	
今後の展開	「ハンドボールの街やまが」から、全国・世界を目指す選手たちが輩出できるよう、スポーツアスリートへ向けた小・中・高校まで一貫した指導環境の整備やオムロンハンドボール部を柱とする「ハンドボールの街やまが」を全国的に広めるための施策とともに、ハンドボールに限らずスポーツ競技力や指導力の向上を目指し、他のスポーツ競技やスポーツイベントも波及・拡大していくような事業の展開を図る。	
総合評価	D	(評価の理由) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、計画をしていた事業が縮小を余儀なくされ、また、ハンドボール日本リーグが無観客での開催となったり、小学生のハンドボール大会が出来ず、「ハンドボールの街やまが」の推進へ繋げることが出来なかった。

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会体育課
----------	-----	-------

基本施策	誰もが楽しめる生涯スポーツの推進
主な施策	社会体育施設環境の充実
施策の目的	カルチャースポーツセンター第2次整備計画を推進することで、カルチャースポーツセンターを核とした社会体育施設の機能充実を図る。

1 事業の内容と成果等

事業名	①カルチャースポーツセンター管理費②カルチャースポーツセンター長寿命化③社会体育施設管理費					
取組み内容と成果	<p>①毎年、観光協会を中心に、カルチャースポーツセンターをはじめ主要体育施設で、柔道やハンドボールの大会など多くの競技大会を誘致していたが、今年度は新型コロナウイルス感染防止のため殆ど開催することができなかった。</p> <p>②カルチャースポーツセンターを含めた社会体育施設については、コロナ禍で施設を閉鎖している期間でも安全な利用環境を目指し施設の長寿命化を促進し、計画的に改修や修繕を行った。</p> <p>③市民球場や主要体育施設の機能を更に充実させるため、鹿本体育館のLED化をはじめ市民球場の大規模改修に着手しており、プロ野球独立リーグのキャンプ地として選ばれている</p>					
成果指標	指標名	単位	R 2		R 3	
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 社会体育施設利用者数	万人	43	22	51%	43
	2					
	3					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>①競技力向上や生涯スポーツ社会の実現を図るため、計画的にスポーツ施設の整備を推進するだけでなく、コロナ禍の中でも市民がいつでも安全に利用できるような公共スポーツ施設づくりなど、効果的で効率的な施設運営を目指す必要がある。</p> <p>②カルチャースポーツセンター第2次整備計画で整備した施設は、余暇活動や健康づくり、生涯スポーツの拠点として更なる利用促進を図る必要がある。</p>	
今後の展開	<p>①九州・全国大会等の大規模な大会の開催は、より高度なレベルのスポーツ競技に触れ合う機会であるばかりでなく地域の経済振興につながるため、積極的な誘致に取り組み、スポーツに親しめる環境づくりを進める。</p> <p>②社会体育施設を取りまく環境の変化を念頭に、市民や利用者のニーズ、大会等の誘致に対応するため、既存施設の整理統合も視野に入れ、カルチャースポーツセンターを核とした総合的な整備・充実を図る。</p>	
総合評価	C	<p>(評価の理由)</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策として施設を閉鎖・制限を長期間行ったことで、昨年同様、年間延べ利用者は22万人と、成果指標を大きく下回った。しかしながら制限解除後の利用は、持ち直しており市民の健康づくりや体力づくりに貢献した。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	子ども課
----------	-----	------

基本施策	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進
主な施策	放課後児童の健全育成
施策の目的	保護者が就労により昼間家庭にいない子どもや、疾病、介護等により昼間家庭での養育ができない子どもを対象として、平日の放課後や長期休業期間等に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。

1 事業の内容と成果等

事業名	放課後児童健全育成事業					
取組み内容と成果	<p>①各放課後児童クラブでばらつきがあった育成費等について、昨年度から統一を図り、ガイドラインに基づいた運営を促進した。</p> <p>②すべての小学校区において、放課後児童クラブを設置している。また、障がい児（発達障がい含む）の受け入れや受け入れ後、よりよい対応を行うための研修会を開催し、放課後児童支援員等のスキルアップにつとめた。</p> <p>③放課後児童支援員（県が行う研修を修了した者）が不足していたが、今年度は受講者が増え、放課後児童支援員の資格取得者が増加した。</p> <p>④来年度4月から開校するかもと稲田支援学校の児童を中心とした放課後児童クラブの開設準備を進めた。</p> <p>⑤来年度4月から平小城小学校区放課後児童クラブの法人化を推進した。</p>					
成果指標	指標名	単位	R 2		R 3	
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 学童保育利用者数	人	523	704	135%	523
	2 支援員研修会参加者数	人	250	117	47%	250
3						

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>女性の就労率の上昇や核家族化が進行するなかで、近年、児童と家庭を取り巻く環境は大きく変化している。そのような中、放課後や長期休暇期間等において、児童の安全な居場所を確保し、児童の健全な育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する本事業の重要性はさらに増している。</p> <p>また、当該事業を実施している施設の老朽化に伴い、改修や移転等が必要となっている。</p>	
今後の展開	<p>小学校再編に伴う放課後児童クラブの統合及び開設場所等についての検討を行う。また、既存の施設の老朽化も進んでいるため、改修工事等を計画的に進め、子ども達が放課後等に安心・安全に過ごせる受け入れ体制の充実と質の向上を図る。</p>	
総合評価	B	<p>(評価の理由)</p> <p>利用を希望する児童をすべて受け入れることができた。また、子ども達を受け入れる体制の充実と質の向上を図ることができた。</p> <p>特別な支援を要する子どもへの対応などの研修会の参加人数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から参加者を限定したことにより目標値を下回ったが、参加した放課後児童支援員等の資質の向上に寄与した。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	子ども課
----------	-----	------

基本施策	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進
主な施策	病後児保育事業
施策の目的	病気回復期にある幼児から小学校低学年までの児童を対象に、一時的に預かり保育を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立等を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。

1 事業の内容と成果等

事業名	病後児保育事業				
取組み内容と成果	<p>①病後児保育室「あすなろ」利用実績 利用希望件数 196件 うち㊦利用件数 185件 ㊧お断り件数 11件</p> <p>②「あすなろ」や三玉保育園で実施している「さくらんぼ」の紹介を各小学校や各放課後児童クラブ、保育園等へ周知した。</p>				
成果指標	指標名	単位	R2		R3
			目標値①	実績値②	達成率②/①
	1 利用申請に対する受け入れ率 (㊦利用件数/ (㊦+㊧断り件数))	%	95	94	99%
	2				
3					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	今年度においては、コロナ禍の影響もあり利用者数が減少したため、利用をお断りするケースは少なかった。しかし、病気の流行期には、定員を超える利用希望があるため、受け入れできないケースがある一方、前日に利用申請したにもかかわらず、快方して当日キャンセル(46件)されるケースもあり、新たな施設の開設について検討する必要がある。
今後の展開	法人による病後児保育施設「さくらんぼ」の更なる周知に努めるとともに、新たな施設の開設について検討する必要がある。また、キャンセルされた利用者についての対応を検討していく。
総合評価	<p>(評価の理由)</p> <p>コロナ禍の影響により、利用者数が減少したことに伴い、利用をお断りした件数も減少した。</p> <p>B</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	子ども課
----------	-----	------

基本施策	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進
主な施策	要支援児童への支援
施策の目的	発達障がいなど特別な支援を要する子どもをはじめ、どの子もいきいきと輝くための支援の研修等を行い、保育士や保育教諭、幼稚園教諭の意識や資質の向上を図る。

1 事業の内容と成果等

事業名	特別支援教育・保育事業					
取組み内容と成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、会議の開催中止や会場変更も行われたが、月毎にコーディネーター会議や研修会を開催した。また、特別な支援を必要とする園児に対する実際の支援の在り方について、7月にグループ研修として、平小城保育園での園内公開保育及び災害避難に係る要支援児への対応等について取り組みを深めた。</p> <p>また、11月に米田保育園と山鹿保育園それぞれに職員研修としての園内公開保育を実施し、専門家の講評・助言を聞きながら実践形式による知識習得を図った。</p>					
成果指標	指標名	単位	R2			R3
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 インクルーシブ保育研修の実施	日	24	11	45%	6
	2					
3						

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等と家庭や療育機関との連携による支援の充実 ・保護者に対するインクルーシブ保育の理解 ・過去の関わりの成功例、失敗例、年齢や特性に応じた関わり方の記録 ・短時間で共通理解できる会議への工夫 ・大人数の会議や研修が実施できない場合のWeb研修等の開催
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの7年間(公立4年、公私立3年)の取り組みを踏まえて、各園で実践・研究を深めていく ・外部の専門機関を有効に活用して取り組みを進めていく ・近隣園で情報を交換しながら取り組みを進める ・年2回程度の園内公開保育の実施 ・インクルーシブ保育推進員を中心に、3ヶ月に1回のペースで各園の課題等を持ち寄る研究会を行う。
総合評価	<p>(評価の理由)</p> <p>B 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、研修の中止等があり、達成率は低い結果となったが、研修による知識習得や要支援児への対応は、概ねできた。</p> <p>なお、公立においては、コーディネーターを中心にキャリアを積んできているが、私立においては、研修参加に消極的な園もあり、市全体での意識を図れなかった。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	子ども課
----------	-----	------

基本施策	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進
主な施策	子育て支援総合拠点の整備
施策の目的	母親の妊婦期から18歳までの子どもを対象として、関係機関と連携を図りながら、地域の身近な場所で、子育てに関する相談・援助、子育て情報を提供し、育児不安の軽減や孤立感の解消に努め、地域全体で子育て支援の基盤形成を図る。

1 事業の内容と成果等

事業名	子育て支援センター事業				
取組み内容と成果	<p>①妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行うため、母子保健分野と子育て支援分野が一体的に支援を行う。また、子育て世代包括支援センターを令和2年4月1日に開設し、教育・保育・保健その他の子育て支援を提供した。</p> <p>②各子育て支援センターは、地域の実情に応じた子育て支援を提供した。</p> <p>③おさか童夢においては、自然環境を活かした体験活動を提供した。</p>				
成果指標	指標名	単位	R2		R3
			目標値①	実績値②	達成率②/①
	1 子育て支援センター利用人数	人	21,426	4,878	23%
	2				
3					

2 課題と今後の展開・評価等

課題	子育て世代包括支援センターを令和2年4月に開設したが、認知度がまだ低いことから、周知方法について検討する必要がある。また、地域子育て支援拠点(子育て支援センター)を6か所設置し、健康増進課等と連携して地域の実情に応じた子育て支援に取り組んでいる。
今後の展開	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門家が対応するとともに、関係機関と連絡調整するなどして切れ目のない支援を提供する。
総合評価	<p>(評価の理由)</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から利用を制限したため、目標値を大きく下回ったが、戸別訪問を行うなど、必要な子育て支援を行うことで、一定の成果を上げることができた。</p> <p>また、令和2年4月1日から山鹿市健康福祉センター内に「子育て世代包括支援センター」を開設し、周知・広報を行った。</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	子ども課
----------	-----	------

基本施策	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進
主な施策	子ども総合相談窓口事業
施策の目的	18歳までの子どもに関する教育・福祉・育児等の相談をワンストップで受け付け、関係機関との連携や協力を密にすることで、問題の早期解決を図る。

1 事業の内容と成果等

事業名	子ども総合相談窓口事業					
取組み内容と成果	<p>①おおむね18歳までの子どもや子育てに関するあらゆる相談や悩みを「子ども相談員」4名、「保育相談員」2名で面接、電話、個別訪問により対応した。</p> <p>②保育に関して高度な知識を有する専門家と、発達等の高度な相談に対応するための心理士を「保育相談員」として配置し、「子ども相談員」と「保育相談員」とが両輪となって、多様化・複雑化する相談に柔軟に対応できる体制を整えた。</p> <p>③問題の早期解決に向けた関係機関との定例会議を週1回開催し、情報の共有と連携の強化を図った。</p>					
成果指標	指標名	単位	R2		R3	
			目標値①	実績値②	達成率②/①	目標値
	1 最終率 (最終者数/相談者数)	%	60	41 (27/66)	68%	60
	2					
3						

2 課題と今後の展開・評価等

課題	<p>相談件数は、新規ケース32件、前年度以前からの継続ケースが34件の計66件で、関わりの長いケースでは、5年以上関わり続けているケースもある。年齢別では例年に比べ16歳以上の相談が増えている。</p> <p>相談内容としては、育成相談が32ケースで全体の48%、養育相談が19ケースで29%、障がい相談が14ケースで21%となっている。育成相談では不登校・登校渋りが最も多く、次いで進路・職業相談、性格行動相談と続いている。障がい相談では、発達障がいに関する相談の割合が高くなっている。養育相談では、保護者の病気や障がい、養育能力の問題から子どもの育ちに課題が出てきているケースも多い。幼少期からの育ちをたどる必要がある場合もあり、子ども課や福祉援護課、健康増進課と情報を共有した対応が必要になってきている。また、不登校もケースによっては、本人の問題だけでなく、友人や先生など学校との関係、家族関係、貧困など多様化、複雑化している。</p>
今後の展開	子ども総合相談窓口の周知・情報提供を更に進める。また、関係機関と連携強化を図り、早期の相談対応、解決に努める。
総合評価	<p>(評価の理由)</p> <p>相談員は、専門分野の知識と経験を活かしたアドバイスを行い、他の関係機関と積極的に連携を図りながら、相談の早期解決に努めた。</p> <p>また、年齢到達者や他機関への繋ぎができたことで最終とみなしてよいケースであっても、これまで築いた信頼関係により引き続き支援を行っていく。</p>

4 教育委員会の主な活動状況

(1) 教育委員会会議

教育委員会会議には原則として毎月開催される「定例会」と、必要に応じて開催される「臨時会」があり、令和2年度は定例12回、臨時6回を開催し、教育行政の基本方針・施策等について協議・議決を行いました。

種別	開催日	主な議案等
臨時会	令和 2年 4月 3日	新型コロナウイルス感染症対策（方針）
臨時会	令和 2年 4月 10日	新型コロナウイルス感染症対策（学校対応）
定例会	令和 2年 4月 22日	教育委員会が委嘱する委員等
臨時会	令和 2年 4月 27日	新型コロナウイルス感染症対策（臨時休業） ／八幡小・平小城小・三岳小の再編計画
臨時会	令和 2年 5月 13日	新型コロナウイルス感染症対策（学校再開）
定例会	令和 2年 5月 20日	6月補正予算／小規模特認校の指定／例規等の改正等
定例会	令和 2年 6月 22日	6月定例会／学校訪問計画／財産の譲渡／山鹿・郷土かるた
定例会	令和 2年 7月 21日	点検評価報告書／大雨による災害
臨時会	令和 7年 7月 29日	新型コロナウイルス感染症対策（学校対応）
定例会	令和 2年 8月 20日	9月補正予算／教育委員会が委嘱する委員等
定例会	令和 2年 9月 18日	9月定例会／教育委員会が委嘱する委員等
定例会	令和 2年 10月 20日	補正予算／点検評価報告書
定例会	令和 2年 11月 20日	例規等の改正等／財産の譲渡／財産の取得
定例会	令和 2年 12月 18日	12月定例会／小規模特認校／山鹿・郷土かるた
定例会	令和 3年 1月 20日	例規等の改正等
定例会	令和 3年 2月 19日	3月補正予算／財産の譲渡／例規等の改正
臨時会	令和 3年 2月 26日	教職員人事
定例会	令和 3年 3月 26日	3月定例会／小・中学校規模適正化基本計画 第2次計画の変更（案）

(2) 総合教育会議

総合教育会議は、市長と教育委員会が教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等、緊急の場合に講ずべき措置などについて協議・調整を行う場で、令和2年度は2回開催しました。

	開催日	協議事項等
第1回	令和2年 7月21日	山鹿市教育大綱の実施状況／山鹿市教育大綱の改定
第2回	令和2年12月18日	山鹿市教育大綱の検証

(3) 学校訪問の実施状況

山鹿市教育委員会学校教育指導の重点を踏まえた学校教育目標・努力点の具体的な実践状況を把握し、その推進を図るとともに、各学校の学校経営や教育指導の支援に資するため、教育委員、事務局職員及び教科研究員等で学校を訪問しています。

令和2年度は、15校への訪問を実施し、指導・助言を行っています。

(4) その他の活動状況

(学校関係)

- ・山鹿市立小中学校の入学式、卒業式
- ・小中学校あいさつ運動（毎月2回）
- ・園長・校長会議
- ・教科用図書選定調査委員会
- ・小中研究発表会

(他教育機関の視察・研修等)

- ・九州都市教育長協議会定期総会及び研究大会（書面審議）
- ・熊本県市町村教育委員会連絡協議会定例会（書面審議）
- ・熊本県都市教育長協議会会議（書面審議）